

2019年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年11月12日

上場会社名 株式会社ダイキアキス
 コード番号 4245
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 副社長執行役員
 四半期報告書提出予定日 2019年11月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 URL <http://www.daiki-axis.com>
 (氏名) 大亀 裕
 (氏名) 堀淵 昭洋 (TEL) 089(927)2222
 配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期第3四半期の連結業績 (2019年1月1日～2019年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第3四半期	26,590	4.4	755	69.0	856	46.4	426	△16.7
2018年12月期第3四半期	25,477	3.0	446	△43.3	585	△33.6	511	15.4

(注) 包括利益 2019年12月期第3四半期 417百万円(—%) 2018年12月期第3四半期 △145百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第3四半期	35.50	—
2018年12月期第3四半期	42.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第3四半期	29,477	8,849	23.2
2018年12月期	27,036	6,717	24.8

(参考) 自己資本 2019年12月期第3四半期 6,825百万円 2018年12月期 6,717百万円

※「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2018年12月の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
2019年12月期	—	12.00	—	—	—
2019年12月期(予想)	—	—	—	12.00	24.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 2018年12月期第2四半期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

2018年12月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 2円00銭

3. 2019年12月期の連結業績予想 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,880	1.8	1,200	30.0	1,300	18.1	800	△7.1	66.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2019年12月期3Q	12,408,800株	2018年12月期	12,408,800株
② 期末自己株式数	2019年12月期3Q	394,598株	2018年12月期	418,798株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2019年12月期3Q	12,001,525株	2018年12月期3Q	11,986,017株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数(四半期累計)の計算において控除する自己株式数には、BBT信託およびJ-ESOP信託が保有する当社株式数が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士または監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(1) 経営成績に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表および主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書および四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当社グループの経営成績

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	254億77百万円	265億90百万円	+11億12百万円	+4.4%
営業利益	4億46百万円	7億55百万円	+3億8百万円	+69.0%
経常利益	5億85百万円	8億56百万円	+2億71百万円	+46.4%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	5億11百万円	4億26百万円	△85百万円	△16.7%

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に雇用・所得環境や企業収益の改善がみられ、緩やかな回復基調が続いております。一方、海外においては、通商問題などの影響による景気の下振れリスク等、不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、2019年度から2021年度の中期経営計画「Make FOUNDATION Plan(ESG 経営の推進)」を策定し挑戦することといたしました。

まず最初に、ガバナンス強化と業務執行の迅速化のため、経営機構改革として監査等委員会への移行と執行役員制度の導入を行いました。

また、主な事業戦略としては、将来の収益性の向上に重点を置き、環境機器関連事業セグメントにおいては、海外における事業展開の推進、ストックビジネスとしてのメンテナンス事業および上水エスコ事業の営業強化、住宅機器関連事業セグメントにおいては、ECビジネスを開始するなど安定事業から成長事業への転化、再生可能エネルギー関連事業においては、循環型社会の実現と安定収益確保の強化を実施してまいりました。

環境機器関連事業セグメントにおいて前期に受注した工事案件で赤字工事が発生するなど課題を残す形となりましたが、再生可能エネルギー関連事業セグメントにおいて売電収入が大幅に増加したこと、全社的に販売費及び一般管理費等において人件費中心に圧縮したことから、営業利益および経常利益とも前年同四半期と比べ増加いたしました。

特別損益について、当期は、環境機器関連事業の高温高圧水熱処理分野に係るのれんの減損損失83百万円を計上したものの、上水事業における立退きに係る受取補償金81百万円の計上がございました。前期は、一時的な投資有価証券売却益479百万円の計上が大きく、結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同四半期と比べ減少いたしました。

② セグメントごとの経営成績

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(環境機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	122億26百万円	139億41百万円	+17億14百万円	+14.0%
セグメント利益(営業利益)	7億64百万円	6億94百万円	△69百万円	△9.1%

浄化槽排水処理システムは前年同期と比べ増加いたしました。要因として、国内売上高では、大型案件(電気部品工場関連)の受注増額完成があったこと、メンテナンス収入および海外売上高では、昨年11月に株式を取得したシンガポールにおけるプールメンテナンス会社のCRYSTAL CLEAR CONTRACTOR PTE. LTD. が今期から安定的に売上計上したことなどございました。

また、上水事業(エスコを除く)で機器売り6案件の完成があったことなど、前年同四半期と比べ増加いたしました。なお、インド製浄化槽については当第2四半期連結会計期間から販売を開始し、ストックビジネスの上水事業エスコ収入については前年同四半期と比べ増加いたしました。

しかし、利益面では、大型案件(電気部品工場関連)において、外注工事費の増加があり、当該案件で23百万円の損失となりました。また、前述のほかに、国内の大型案件(ゴミ処理場排水関連)において、工事部材や外注工事費の増加が見込まれ、工事損失引当金として171百万円を計上することとなりました。

(住宅機器関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	118億24百万円	106億34百万円	△11億89百万円	△10.1%
セグメント利益(営業利益)	4億16百万円	3億23百万円	△93百万円	△22.4%

建設関連業者売上においては前期と比べ中大型案件が少なく、ホームセンターリテール商材においては既存店への販売が減少したこと、また、住機部門工事においては前年同四半期の大型店舗建築工事と同規模の案件がなかったことにより前年同四半期と比べ減少いたしました。

(再生可能エネルギー関連事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	1億77百万円	5億14百万円	+3億36百万円	+189.7%
セグメント利益(営業利益) または セグメント損失(営業損失)(△)	△72百万円	2億1百万円	+2億74百万円	—%

太陽光発電に係る売電事業において、順次売電を開始し前年同四半期より大幅に増加いたしました。バイオディーゼル燃料事業においては、前年同四半期と比べバイオディーゼル燃料の販売が増加いたしました。小形風力発電機関連事業については、当第2四半期連結会計期間から小形風力発電に係る売電事業を開始いたしました。

(その他の事業)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	増減率
売上高	12億48百万円	15億円	+2億51百万円	+20.1%
セグメント利益(営業利益)	1億9百万円	1億30百万円	+20百万円	+19.1%

土木工事業については、前年同四半期と比べ堅調に推移いたしました。また、家庭用飲料水事業については、前年同四半期並みに推移いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動資産	187億63百万円	194億52百万円	+6億89百万円	+3.7%
固定資産	82億72百万円	100億24百万円	+17億51百万円	+21.2%
資産合計	270億36百万円	294億77百万円	+24億40百万円	+9.0%

太陽光発電に係る売電事業に係る発電設備の新規建設を前連結会計年度より引き続き行っており、同事業に係る資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、流動資産・固定資産ともに大きく増加しております。

(負債・純資産)

	前連結会計年度	当第3四半期 連結会計期間	増減額	増減率
流動負債	188億63百万円	188億58百万円	△5百万円	△0.0%
固定負債	14億54百万円	17億68百万円	+3億14百万円	+21.6%
純資産	67億17百万円	88億49百万円	+21億31百万円	+31.7%
負債・純資産合計	270億36百万円	294億77百万円	+24億40百万円	+9.0%

前述のとおり、太陽光発電に係る売電事業に係る資金調達として借入および第三者割当増資(種類株式の発行)を実施したことにより、純資産が大きく増加しております。また、基幹システムの更新により、長期リース債務が増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年2月14日に公表いたしました2019年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,013,630	8,713,117
受取手形及び売掛金	6,303,017	5,248,741
完成工事未収入金	2,927,820	2,545,448
商品及び製品	302,065	421,028
仕掛品	17,477	8,558
未成工事支出金	2,394,603	1,636,733
原材料及び貯蔵品	284,235	300,377
その他	590,296	682,079
貸倒引当金	△69,492	△103,387
流動資産合計	18,763,654	19,452,698
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,812,760	1,822,647
減価償却累計額	△579,207	△638,961
建物及び構築物（純額）	1,233,552	1,183,686
機械装置及び運搬具	5,582,530	6,923,675
減価償却累計額	△2,261,309	△2,524,485
機械装置及び運搬具（純額）	3,321,220	4,399,189
土地	1,449,883	1,464,888
建設仮勘定	266,406	782,294
その他	599,840	682,707
減価償却累計額	△533,090	△562,672
その他（純額）	66,750	120,035
有形固定資産合計	6,337,813	7,950,095
無形固定資産		
のれん	507,406	360,263
その他	39,707	265,580
無形固定資産合計	547,113	625,843
投資その他の資産		
投資有価証券	360,329	336,218
その他	1,234,232	1,322,732
貸倒引当金	△206,533	△210,469
投資その他の資産合計	1,388,027	1,448,481
固定資産合計	8,272,954	10,024,421
資産合計	27,036,608	29,477,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,118,412	2,161,147
工事未払金	2,206,518	1,570,509
短期借入金	10,336,152	11,337,108
1年内返済予定の長期借入金	387,252	201,563
未払法人税等	480,155	104,285
未成工事受入金	1,500,887	1,360,192
賞与引当金	196,832	224,959
引当金	157,712	247,063
その他	1,480,039	1,651,789
流動負債合計	18,863,963	18,858,620
固定負債		
長期借入金	286,953	350,651
引当金	138,531	128,695
資産除去債務	226,285	335,459
その他	802,977	954,037
固定負債合計	1,454,747	1,768,842
負債合計	20,318,711	20,627,462
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,983,290	1,983,290
資本剰余金	1,766,394	1,766,394
利益剰余金	3,401,220	3,529,526
自己株式	△306,752	△294,892
株主資本合計	6,844,152	6,984,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,302	5,192
為替換算調整勘定	△112,952	△163,853
その他の包括利益累計額合計	△126,254	△158,661
非支配株主持分	—	2,024,000
純資産合計	6,717,897	8,849,656
負債純資産合計	27,036,608	29,477,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年1月1日 至2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)
売上高	25,477,519	26,590,117
売上原価	20,636,618	21,476,105
売上総利益	4,840,901	5,114,011
販売費及び一般管理費	4,393,977	4,358,547
営業利益	446,923	755,463
営業外収益		
受取利息	2,618	2,868
受取配当金	7,969	2,736
仕入割引	126,678	127,826
その他	62,762	55,903
営業外収益合計	200,028	189,334
営業外費用		
支払利息	26,504	31,719
持分法による投資損失	751	6,440
株式交付費	—	14,465
貸倒引当金繰入額	△660	2,904
支払手数料	17,250	15,250
その他	17,940	17,317
営業外費用合計	61,785	88,098
経常利益	585,167	856,699
特別利益		
固定資産売却益	691	4,599
投資有価証券売却益	479,334	5,279
受取補償金	—	81,058
特別利益合計	480,026	90,937
特別損失		
固定資産売却損	64,874	—
固定資産除却損	23,852	16,471
減損損失	—	83,415
投資有価証券売却損	264	9,219
その他	1,475	—
特別損失合計	90,467	109,106
税金等調整前四半期純利益	974,726	838,529
法人税、住民税及び事業税	501,107	458,459
法人税等調整額	△37,897	△70,042
法人税等合計	463,210	388,417
四半期純利益	511,516	450,112
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	24,000
親会社株主に帰属する四半期純利益	511,516	426,112

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	511,516	450,112
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△585,586	18,495
為替換算調整勘定	△70,397	△48,802
持分法適用会社に対する持分相当額	△954	△2,099
その他の包括利益合計	△656,939	△32,406
四半期包括利益	△145,422	417,705
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,422	393,705
非支配株主に係る四半期包括利益	—	24,000

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,226,574	11,824,535	177,508	24,228,619	1,248,900	25,477,519
セグメント間の 内部売上高または振替高	21,995	1,638	211	23,845	92	23,938
計	12,248,569	11,826,174	177,720	24,252,465	1,248,992	25,501,457
セグメント利益 または損失(△)	764,088	416,999	△72,858	1,108,229	109,657	1,217,886

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,108,229
「その他」の区分の利益	109,657
セグメント間取引消去	109,341
全社費用(注)	△880,304
四半期連結損益計算書の営業利益	446,923

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結会計期間において、フジムラインベント株式会社(現、株式会社DAインベント)の株式を取得し、新たに連結の範囲に含めたことに伴い、「環境機器関連」セグメントにおいてのれんが108,157千円増加しております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境機器 関連	住宅機器 関連	再生可能 エネルギー 関連	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,941,104	10,634,745	514,264	25,090,113	1,500,003	26,590,117
セグメント間の 内部売上高または振替高	17,540	42,407	678	60,626	170	60,796
計	13,958,644	10,677,153	514,942	25,150,740	1,500,173	26,650,914
セグメント利益	694,395	323,628	201,858	1,219,882	130,605	1,350,488

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、家庭用飲料水事業および土木工事業を含んでおります。なお、前連結会計年度末より「クリクラ事業」を「家庭用飲料水事業」に名称変更いたしました。また、前第3四半期連結累計期間の名称は変更後の名称に基づき表示しております。

2. 報告セグメントの利益または損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額および当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,219,882
「その他」の区分の利益	130,605
セグメント間取引消去	122,797
全社費用(注)	△717,821
四半期連結損益計算書の営業利益	755,463

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「環境機器関連」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当第3四半期連結累計期間の当該減損損失の計上額は、83,415千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間において、連結子会社である株式会社DAインメントに係るのれんを、株式取得時に事業計画で想定していたプロジェクトの大幅な遅延により、のれん残高全額の76,611千円を減損損失として計上しております。

なお、当該減損額は上記「(固定資産に係る重要な減損損失)」に記載の金額に含まれております。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。